

令和2年度（2020年度）

甲賀広域行政組合 一般会計

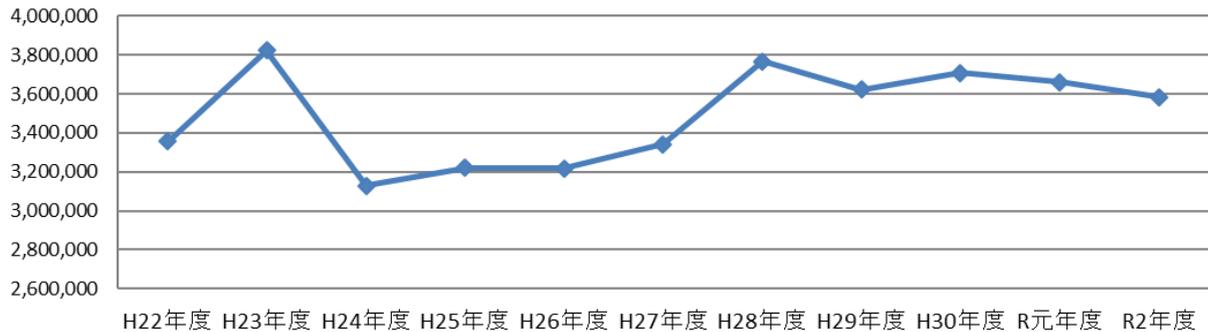
当初予算説明書

令和 2 年度当初予算の概要

令和 2 年度 一般会計当初予算については、総額 35 億 8,311 万 8 千円となり、前年度当初予算と比較して 7,768 万円の減額（97.88%）となりました。

これは、衛生関係で基幹的設備改良事業の本体工事を控え、定期点検整備工事にかかる整備箇所減少により、維持補修費が減となったことを主な要因とするものです。

当初予算額推移



(単位:千円)

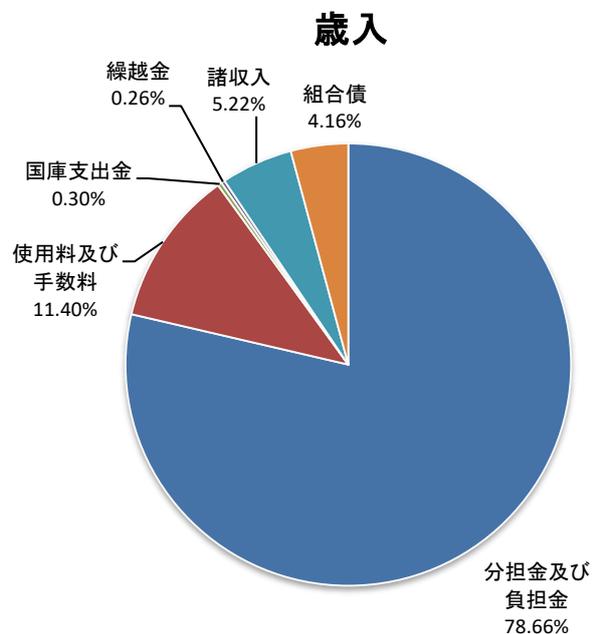
H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3,355,658	3,823,729	3,129,027	3,220,859	3,218,789	3,340,795	3,766,990	3,622,889	3,708,543	3,660,798	3,583,118

歳入の内訳を款別に見ると、構成市からの負担金が 28 億 1,845 万 2 千円で、歳入の 78.66% を占め、続いて、清掃手数料、消防手数料等の使用料及び手数料が 4 億 852 万 7 千円（11.40%）となっています。

また、衛生関係では、市指定ごみ袋の取扱い業務にかかるごみ袋の販売収入とごみ袋広告料として、1 億 5,612 万円を見込んでいます。

本年度の起債は、衛生債で 1,950 万円（基幹的設備改良工事、基幹的設備改良工事施工監理業務委託）消防債で 1 億 2,940 万円（救助工作車、非常用電源（自家発電設備）更新工事）を計画しています。

前年度との比較では、負担金が 9,719 万円の減（96.67%）、組合債が 1,580 万円の増（111.87%）となっています。使用料及び手数料では、1,093 万 5 千円の減（97.39%）としています。これは、公共下水道の進捗によるし尿処理・浄化槽汚泥処分手数料の減及び事業系ごみ搬入量の減少によるごみ処分手数料の減を見込んだ事によるものです。



歳入

(千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	差	主な増減理由
1. 分担金及び負担金	2,818,452	2,915,642	△97,190	
議会関係負担金	724	724	0	
総務関係負担金	81,509	81,743	△234	
清掃関係負担金(経常)				
清掃関係負担金	527,644	600,895	△73,251	ごみ処理施設維持補修費減
基幹的設備改良事業負担金	4,755	0	4,755	令和2年度～令和5年度事業
清掃関係負担金(建設)				
水処理設備負担金	78,854	78,855	△1	
清掃関係建設負担金	104,911	165,195	△60,284	し尿処理施設償還減
消防関係負担金	2,020,055	1,988,230	31,825	公債費、職員数増
2. 使用料及び手数料	408,527	419,462	△10,935	
行政財産使用料	818	818	0	
し尿処理手数料	81,816	89,808	△7,992	量減少
浄化槽汚泥処分手数料	11,073	11,376	△303	量減少
ごみ処分手数料	307,320	309,960	△2,640	事業系ごみ量の減少
消防手数料	7,500	7,500	0	
3. 国庫支出金				
衛生費国庫補助金	10,748	914	9,834	循環型社会形成推進交付金
4. 繰越金	9,500	9,500	0	
5. 諸収入	186,991	182,180	4,811	
預金利子	3	3	0	
雇用保険掛金	60	17	43	
広告料	200	180	20	
団体保険事務手数料	672	672	0	
し尿くみとり券取扱業務負担金	106	108	△2	
市指定ごみ袋収入	155,400	153,000	2,400	実績による増
市指定ごみ袋広告料	720	720	0	
防災ヘリ運航調整交付金	2,000	2,000	0	派遣隊員2名
防災航空隊派遣元助成金	17,400	14,500	2,900	派遣隊員2名(1名交代による増)
防火管理者講習受講料	730	780	△50	
高速道路支弁金	9,500	10,000	△500	
その他雑入	200	200	0	
6. 組合債	148,900	133,100	15,800	
衛生債	19,500	0	19,500	基幹的設備改良工事・監理業務
消防債	129,400	133,100	△3,700	救助工作車、自家発電設備
合 計	3,583,118	3,660,798	△77,680	

歳出の内訳を目的別（款別）に見ると、最も額が大きいのは消防費の 19 億 1,345 万 5 千円で歳出全体の 53.40% を占め、続いて衛生費の 10 億 7,120 万 4 千円（29.90%）、公債費の 5 億 1,275 万 1 千円（14.31%）となっています。

総務費は前年度と比較して 234 千円の減（99.72%）となっています。

衛生費は、前年度と比較して 4,767 万 4 千円の減（95.74%）となっています。市指定ごみ袋の取扱い業務にかかる袋の製造、流通販売に係る経費、し尿処理施設運転管理業務委託などの経費、し尿・ごみ処理に要する電気、薬剤、燃料などの費用に 5 億 8,399 万 3 千円を、施設の維持補修に要する費用に 1 億 7,476 万 7 千円を計上しています。

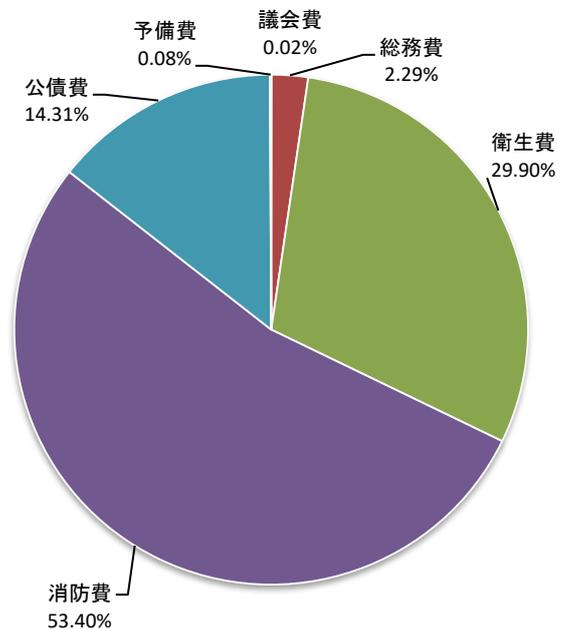
消防費は、前年度と比較して 773 万 8 千円の増（100.41%）となっています。消防職員にかかる人件費 15 億 4,760 万 4 千円の他、救助工作車の更新に 1 億 3,000 万円、非常用電源（自家発電設備）の更新工事に 1,595 万円を計上しています。

公債費では、本年度の元利金償還額として、衛生分 2 億 3,443 万 9 千円、消防分 2 億 7,811 万 2 千円、一時借入金利子 20 万円を計上しました。

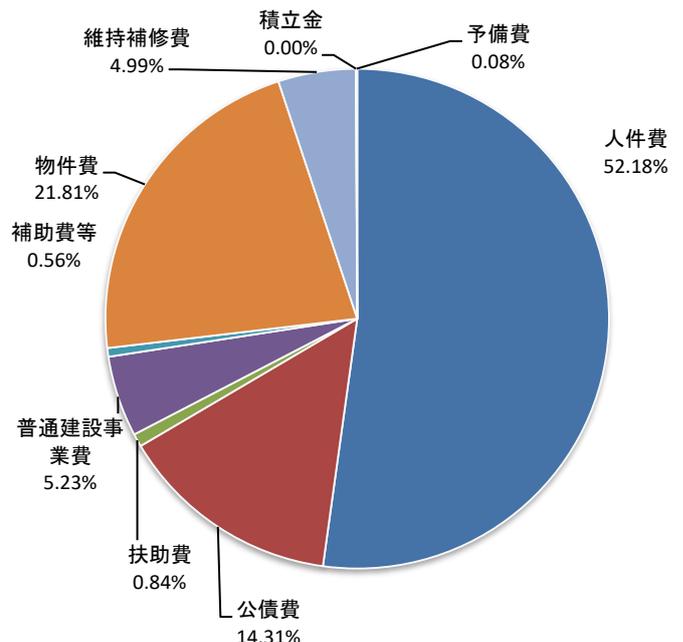
つぎに性質別にみると、人件費が 18 億 6,955 万 6 千円と歳出全体の 52.18% を占めています。特別職の他、総務部門 7 人、衛生部門 31 人（再任用職員 3 人を含む。）、消防部門 202 人（再任用職員 3 人を含む。）により、本組合における行政事務を行っています。

経費の支出効果が資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費）は、1 億 8,730 万 3 千円（5.23%）となり、衛生関係のごみ処理施設基幹的設備改良工事、基幹的設備改良工事設計監理業務委託、2 トンダンプの更新、消防関係の救助工作車、自家発電設備 1 台の更新を計上しています。

歳出 (目的別)



歳出 (性質別)



歳出

(千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	差	主な増減理由
1. 議会費	724	724	0	
人件費	470	470	0	
物件費	254	254	0	
補助費等	0	0	0	
2. 総務費	81,984	82,218	△ 234	
人件費	63,717	61,937	1,780	人事異動
物件費	17,754	19,305	△ 1,551	財務会計システム契約変更減等
扶助費	300	690	△ 390	人事異動により児童手当減
補助費等	213	286	△ 73	研修費減
3. 衛生費	1,071,204	1,118,878	△ 47,674	
人件費	257,765	273,864	△ 16,099	人事異動
物件費	583,993	575,240	8,753	ごみ受入等業務委託等の増
扶助費	2,525	2,020	505	人事異動等により児童手当増
維持補修費	174,767	258,882	△ 84,115	ごみ処理施設整備工事の減
補助費等	10,801	6,078	4,723	大阪湾フェニックス災害復旧等負担金増
普通建設事業費	41,353	2,794	38,559	ごみ処理施設基幹的設備改良工事、2トンダンプ
4. 消防費	1,913,455	1,905,717	7,738	
人件費	1,547,604	1,517,153	30,451	職員数増、給与改定
物件費	179,620	179,008	612	複写機更新等
扶助費	27,135	27,505	△ 370	児童手当減
維持補修費	4,067	8,816	△ 4,749	工事請負費の減
補助費等	9,079	10,256	△ 1,177	県消防学校、救命士研修所負担金の減
普通建設事業費	145,950	162,979	△ 17,029	救助工作車、自家発電設備更新工事
5. 公債費	512,751	550,261	△ 37,510	し尿処理施設償還の減
6. 予備費	3,000	3,000	0	
合 計	3,583,118	3,660,798	△ 77,680	性 質 別 割 合
人件費	1,869,556	1,853,424	16,132	52.18%
物件費	781,621	773,807	7,814	21.81%
扶助費	29,960	30,215	△ 255	0.84%
維持補修費	178,834	267,698	△ 88,864	4.99%
補助費等	20,093	16,620	3,473	0.56%
普通建設事業費	187,303	165,773	21,530	5.23%
公債費	512,751	550,261	△ 37,510	14.31%
予備費	3,000	3,000	0	0.08%

組合が管理する施設や設備の維持を行うための経費である維持補修費は、1億7,883万4千円(4.99%)となり、そのほとんどは、衛生センター設備の修繕工事にかかるものです。

(単位：千円)

その他、消費的な費用である物件費は、7億8,162万1千円(21.81%)となります。衛生関係では、し尿・ごみ処理に必要な電気代、薬剤費、燃料費、また、市指定ごみ袋の製造、流通販売にかかる経費などが、消防関係では、消防活動に要する消耗品、消防車両の点検整備費、指令システム等の保守費用、職員研修費などが含まれています。

義務的経費	2,412,267	人件費	1,869,556
		公債費	512,751
		扶助費	29,960
投資的経費	187,303	普通建設事業費	187,303
その他の経費	983,548	補助費等	20,093
		物件費	781,621
		維持補修費	178,834
		積立金	0
		予備費	3,000
		計	3,583,118

最後に将来世代の負担となる債務負担行為額及び地方債現在高についてです。

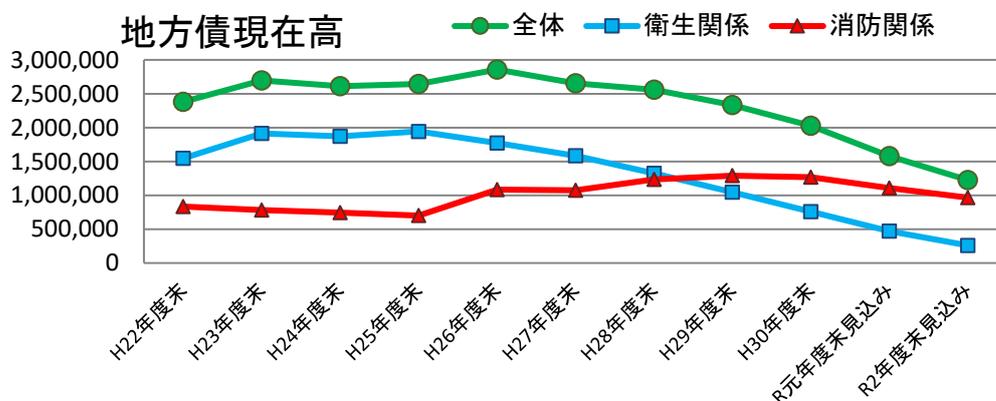
市指定ごみ袋取扱い業務に関して、令和2年度から令和3年度までの2箇年、限度額7,705万円(令和2年度の支出額は0円)、衛生センター第1施設(し尿処理施設)運営管理業務委託について、令和2年度から令和5年度までの4箇年、限度額8,283万円(令和2年度の支出額は0円)の債務負担行為を設定します。

また、地方債現在高は、令和2年度末見込額で12億2,452万4千円となります。

衛生債においては、既設建設分の償還が順次進んでいることから減少となっています。

消防債においては、計画的に行っている消防車両の更新のほか、高機能消防指令施設整備の償還をしており僅かな減少となっています。令和元年度借り入れ予定であった消防ポンプ自動車の更新については延伸となっています。

なお、衛生関係にかかる地方債現在高については、令和2年度から令和5年度までの4箇年で実施のごみ処理施設基幹的設備改良事業に伴い、事業完了後には将来負担の増加が見込まれます。



(単位：千円)

	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末見込み	R2年度末見込み
全体	2,380,441	2,694,363	2,613,308	2,643,781	2,856,817	2,654,767	2,558,001	2,334,125	2,025,100	1,580,409	1,224,526
衛生関係	1,546,598	1,913,639	1,870,217	1,943,793	1,773,505	1,581,482	1,325,140	1,044,715	759,703	471,285	259,389
消防関係	833,843	780,724	743,091	699,988	1,083,312	1,073,285	1,232,861	1,289,410	1,265,397	1,109,124	965,137

歳入

(単位：千円)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 1. 議会関係負担金	724	724	100.00% 0	8

平等割 100%

甲賀市 362.0 千円 (50.00%)

湖南市 362.0 千円 (50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 2. 総務関係負担金	81,509	81,743	99.71% △234	8

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 48,677 千円 (59.72%)

湖南市 32,832 千円 (40.28%)

※ R 元. 10.1 現在 住民基本台帳人口

甲賀市 90,753 人

湖南市 55,273 人

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 3. 清掃関係負担金	532,399	600,895	88.60% △68,496	8

清掃関係経常負担金 527,644 千円

利用割 100% (し尿処理実績、ごみ処理実績)

甲賀市 367,504 千円 (69.65%)

湖南省 160,140 千円 (30.35%)

ごみ処理施設基幹的設備改良事業負担金 4,755 千円

利用割 100% (ごみ処理実績)

甲賀市 2,960 千円 (62.26%)

湖南省 1,795 千円 (37.74%)

※ 平成 30 年度 し尿処理実績量

甲賀市 22,636,420L

湖南省 4,099,880L

令和 2 年度し尿処理にかかる経費率 32.99%

※ 平成 30 年度 ごみ処理実績量

甲賀市 23,370.48t

湖南省 14,163.85t

令和 2 年度ごみ処理にかかる経費率 67.01%

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 4. 清掃関係建設負担金	183,765	244,050	77.30% △60,285	8

し尿処理施設水処理設備整備事業負担金 78,854 千円

平等割 20%、人口割 20%、利用割 60%

甲賀市 57,745 千円 (73.23%)

湖南省 21,109 千円 (26.77%)

清掃関係建設負担金 104,911 千円

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 62,653 千円 (59.72%)

湖南省 42,258 千円 (40.28%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 5. 消防関係負担金	2,020,055	1,988,230	101.60% 31,825	8

消防関係基準財政需要額割 100%

甲賀市 1,300,309 千円 (64.37%)

湖南省 719,746 千円 (35.63%)

※ 平成 30 年度 負担金割合算定消防費基準財政需要額

甲賀市 1,363,957 千円

湖南省 755,020 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 1. 使用料 1. 行政財産使用料	818	818	100.00% 0	8

施設使用料、電柱敷地料、自動販売機設置料を計上しています。

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 1. 清掃手数料	400,209	411,144	97.34% △10,935	8

衛生事務に係る、し尿処理手数料、浄化槽汚泥手数料及びごみ処分手数を計上しています。

前年度当初予算と比較しますと、公共下水道の進捗により、し尿処理手数料、浄化槽汚泥手数料を減額し、また、事業系ごみ搬入量の減少によりごみ処分手数の減額を見込んでいます。

し尿処理手数料 81,816 千円

従量 20L ごとに 240 円

臨時 1 回につき従量手数料に加算 720 円

浄化槽汚泥手数料 11,073 千円

1. 8kL 積載車 1 台 1,030 円

3. 6kL 積載車 1 台 2,060 円

ごみ処分手数料 307,320 千円

家庭系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円

事業系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 220 円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 2. 消防手数料	7,500	7,500	100.00% 0	8

消防事務にかかる、危険物許認可事務手数料、り災証明等手数料を計上しています。

許認可手数料等 7,500 千円

危険物許認可事務手数料

り災証明等手数料

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 衛生費国庫補助金	10,748	914	1175.93% 9,834	9

ごみ処理施設基幹の設備改良工事施工監理業務委託 事業費 385 千円

国庫補助予定額： 45 千円

循環型社会形成推進交付金

補助金対象額 142 千円 × 1/3 ≒ 45 千円

起債： 100 千円

一般財源： 240 千円

ごみ処理施設基幹の設備改良工事 事業費 34,618 千円

国庫補助予定額： 10,703 千円

循環型社会形成推進交付金

補助金対象額 33,102 千円 × 1/3 ≒ 10,703 千円

起債： 19,400 千円

一般財源： 4,515 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 繰越金 1. 繰越金 1. 繰越金	9,500	9,500	100.00% 0	9

総務関係 1,000 千円

清掃関係 3,500 千円

消防関係 5,000 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 1. 預金利子 1. 預金利子	3	3	100.00% 0	9

歳計現金預金利子

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入	186,988	182,177	102.64% 4,811	9

市指定ごみ袋収入、滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金・助成金、高速道路支弁金、その他雇用保険掛金、広告料など他の科目に属さない収入を計上しています。

前年度当初予算と比較しますと、市指定ごみ袋収入については、実績により増額を見込んでいます。また、滋賀県防災航空隊に派遣する職員2名のうち1名の交代により防災航空隊派遣元助成金の増額を見込んでいます。

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 衛生債	19,500	0	- 19,500	10

一般廃棄物処理事業 補助金対象内起債対象費 (充当率90%)

ごみ処理施設基幹的設備改良工事施工監理業務委託 事業費 385 千円

起債予定額： 100 千円

国庫補助金： 45 千円

一般財源： 240 千円

ごみ処理施設基幹的設備改良工事 事業費 34,618 千円

起債予定額： 19,400 千円

国庫補助金： 10,703 千円

一般財源： 4,515 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 2. 消防債	129,400	133,100	97.22% △3,700	10

救助工作車

事業費 130,000 千円

起債予定額 : 117,500 千円

施設整備事業 (一般財源化分)

起債対象 125,900 千円 × 1/3 × 充当率 100% → 41,900 千円

一般単独 一般事業 消防・防災施設整備事業

(起債対象 125,900 千円 - 41,900 千円) × 充当率 90% → 75,600 千円

一般財源 : 12,500 千円

非常用電源 (自家発電設備) 更新工事

事業費 15,950 千円

(甲賀分署)

起債予定額 : 11,900 千円

防災対策事業

起債対象 15,950 千円 × 充当率 75% → 11,900 千円

一般財源 : 4,050 千円

歳出

(単位：千円)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費	724	724	100.00% 0	11
	一般財源	724			

議会費においては、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を計上しています。

令和2年度においては、定例会2回(3月及び9月)、臨時会6回を見込み計上しています。

議員報酬(議長、副議長及び議員8人)	470千円
議会開会に係る費用弁償	20千円
会議録作成	65千円
その他 図書追録、消耗品費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費	81,639	81,805	98.80% △166	11
	一般財源	81,639			

総務費 一般管理費においては、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費で、事務局職員の人件費、各種システムに要する経費等を計上しています。

前年度当初予算と比較しますと、人事異動により給料・職員手当・共済費等が増額、組合ネットワーク及び財務会計システムの更新契約変更により、サーバー・ネットワーク機器賃借料等が増額となりましたが、財務会計システム保守委託料、データセンター使用料の減等により減額となりました。

特別職報酬(正副管理者、情報公開、個人情報保護、行政不服審査会委員)	318千円
職員7人の人件費(給料、手当、共済費) ※児童手当除く	63,249千円
顧問弁護士委託	660千円
公文書管理支援委託	654千円
情報セキュリティ支援委託	800千円
地方公会計支援委託	506千円
例規管理システム使用料及びデータ更新委託	2,000千円
人事・給与管理システム賃借料及び保守委託	1,940千円
財務会計システム使用料(保守委託料は使用料に含む)	1,584千円

組合ネットワーク・サーバー管理 ※組合全体のネットワーク経費	3,706 千円
データセンター使用料 (528 千円)	
サーバー・ネットワーク機器賃借料 (2,428 千円)	
ネットワーク等管理委託 (750 千円)	
グループウェア使用料	927 千円
複合機使用料及び賃借料	381 千円
公用車 3 台賃借料	822 千円
その他 消耗品費、通信運搬費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 3. 監査委員費 1. 監査委員費	345	413	83.54% △68	14
	一般財源	345			

総務費 監査委員費においては、定期監査、決算審査及び出納検査の実施に要する経費で、監査委員の報酬、都市監査委員会の会費、負担金等を計上しています。都市監査委員会主催の総会・研修会等への参加を予定しております。

前年度当初予算と比較しますと、北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会への参加のとりやめにより、旅費、参加負担金が減額となっています。

監査委員 2 人の報酬	150 千円
都市監査委員会会費、負担金	49 千円
監査委員費用弁償、職員旅費	128 千円
その他 消耗品費等	

都市監査委員会総会・研修会等

- R2.5 滋賀県都市監査委員会定期総会 (彦根市)
- R2.5 近畿地区都市監査委員会総会・研修会 (甲賀市)
- R2.8 全国都市監査委員会総会・研修会 (広島市)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費	390,224	408,142	95.61% △17,918	14
	特定財源	81,922	し尿処理手数料 し尿くみ取券取扱 業務負担金	81,816 106	
	一般財源	308,302			

衛生費 清掃総務費においては、衛生業務に従事している職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を計上しています。

令和2年度においては、し尿処理施設の長寿命化総合計画の策定等業務を実施します。また、平成28年度に策定した「循環型社会形成推進地域計画」の変更業務を行います。

前年度当初予算と比較しますと、人事異動による、報酬・給料・職員手当・共済費の減額、実績によるし尿汲み取り委託料等が減額となっています。

職員 31 人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	257,765 千円
し尿の収集・運搬業務委託（収集量確認事務含む）	103,392 千円
長寿命化総合計画策定等業務委託（し尿処理施設）	6,930 千円
分析業務委託	4,166 千円

※適正な施設運営及び周辺環境への調査を行うため、ダイオキシン類、排ガス、水質、重金属、臭気、騒音、振動、ごみ質等の測定、分析を行っています。

その他 事務機器使用料、消耗品費等

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費	125,220	130,696	95.81% △5,476	17
	特定財源	11,073	浄化槽汚泥処分手数料	11,073	
	一般財源	114,147			

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第1施設で行っているし尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を計上しています。

し尿処理施設の運転管理については、本組合行財政改革基本方針に基づく民間活力の効率的な利用の観点で踏まえ、平成27年度から民間事業者に全面的に委託しています。

前年度当初予算と比較しますと、工事項目の精査により修繕料が減額となっています。

汚泥再生処理センターとして、平成18年に稼働した資源化設備が15年目を迎え、し尿貯留槽防食防水改修工事を計画します。また、これまで汚泥再生処理の役目を果たしてきたメタン発酵設備の老朽化により設備の整備・更新に迫られているため、し尿・浄化槽汚泥量の減少を踏まえ、一定の役割を終えたとして、メタン発酵設備を休止するものです。

し尿処理施設運転管理業務委託

運転管理業務委託 23,760千円

本年度予定している主な設備整備工事等

前処理設備点検整備工事 5,713千円
 汚泥処理設備整備工事 3,495千円
 メタン発酵設備改造工事 4,430千円
 し尿貯留槽防食防水改修工事 14,999千円

消耗品、修繕関係

燃料費(ガス他) 295千円
 光熱水費(電気、水道) 24,092千円
 薬剤費(ポリ硫酸第二鉄、苛性ソーダ、メタノール、次亜塩素酸ソーダ、高分子凝集剤、活性炭等) 24,493千円
 修繕料 6,968千円
 その他設備消耗品等



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費	520,757	580,040	89,78% △59,283	18
	特定財源	463,440	ごみ処分手数料 307,320 ごみ袋収入 155,400 ごみ袋広告料 720		
	一般財源	57,317			

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第2施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を計上しています。

ごみ処理施設は、平成7年度の稼働後26年目となる施設の長期安定稼働を目指すため、令和2年度から令和5年度までの4年間で基幹的設備改良工事を実施します。

前年度当初予算と比較しますと、基幹的設備改良工事を控え、定期点検整備工事にかかる整備箇所の減少により、工事請負費を減額しています。

また、焼却灰処分にかかる大阪湾フェニックス建設負担金について、平成30年の台風被害にかかる災害復旧負担金及び搬入受入枠の増枠変更により、負担金が増となります。

本年度予定している主な設備修繕、車両更新等

定期点検整備工事	116,000千円
流動砂搬送装置設置工事	1,320千円
ろ過式集じん器 ろ布賃借料	8,873千円
2トンダンプ(焼却灰等運搬用)	6,350千円

焼却灰処分(大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入)関係

大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料	45,329千円
焼却灰運搬委託	37,610千円
大阪湾フェニックス建設負担金	7,788千円

消耗品、修繕関係

燃料費(A重油他)	4,661千円
光熱水費(電気、水道)	103,548千円
薬剤費(脱塩剤、重金属固定化剤、尿素水等)	42,834千円
修繕料	23,017千円
その他設備消耗品等	

市指定ごみ袋取扱業務関係

市指定ごみ袋製造(購入費)	30,247千円
市指定ごみ袋販売手数料	33,670千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 4. ごみ処理施設整備 事業費(新規)	35,003	0	- 35,003	20
	特定財源	30,248	衛生費国庫補助金 地方債	10,748 19,500	
	一般財源	4,755			

令和2年度から令和5年度までの4年間でごみ処理施設の基幹的設備改良工事を行います。本体工事及び工事施工監理業務委託を循環型社会形成推進交付金対象事業として実施することとしています。

基幹的設備改良工事施工監理業務委託	385千円
基幹的設備改良工事	34,618千円

ごみ処理施設基幹的設備改良事業計画	事業費割合
令和2年度：受注者による実施設計策定	0.8%
令和3年度：事業2年目（機械製作、現地工事）	28.9%
令和4年度：事業3年目（機械製作、現地工事）	36.4%
令和5年度：事業4年目（機械製作、現地工事）※事業最終年度	33.9%
令和6年度：工事完了に伴うCO2削減効果の検証（CO2削減条件3%以上）	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費	1,691,626	1,663,883	101.67% 27,743	20
	特定財源	37,130	消防許認可手数料 高速道路支弁金 県防災航空隊派遣元助成金 県防災ヘリコプター運航調整交付金 防火管理者講習受講料	7,500 9,500 17,400 2,000 730	
	一般財源	1,654,496			

消防費 常備消防費においては、消防職員 202 人にかかる人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署所間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を計上しています。

前年度当初予算と比較しますと、職員数が増えたため給料・共済費が増額となっています。

職員 202 人の人件費（給料、手当、共済費） ※児童手当除く	1,547,604 千円
県消防学校、消防大学校、救命士研修所等にかかる受講負担金	4,867 千円
旅費	6,967 千円
職員健康診断・健康管理業務委託	3,252 千円
小児ウィルス性疾患抗体検査等	3,342 千円
職員貸与品費	13,488 千円
寝具使用料	6,280 千円
本部、各署の庁舎管理関係	
燃料費（庁用重油、灯油、軽油、ガス代）	5,823 千円
光熱水費（電気、水道、下水道代）	23,796 千円
通信運搬費（電話、携帯電話、消防専用線回線、郵送料）	16,212 千円
庁舎管理業務委託（庁舎清掃、総合庁舎管理、浄化槽清掃、可燃性ごみ収集運搬、感染性廃棄物処理等）	7,921 千円
その他 消耗品、手数料、保険料、使用料・賃借料、各種負担金等	



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費	221,829	241,834	91.73% △20,005	23
	特定財源	129,400	地方債	129,400	
	一般財源	92,429			

消防費 消防施設費においては、消防車両等 37 台にかかる消耗品、ガソリン等の燃料費、点検整備費用、また、救助・救急活動等に必要な備品、消耗品等の経費を計上しています。

令和 2 年度においては、湖南中央消防署配備予定の救助工作車の更新、甲賀分署の非常用電源（自家発電設備）の更新工事を行います。

前年度当初予算と比較しますと、工事請負費が減額となっています。

本年度予定している主な事業

救助工作車の更新（起債予定）	130,000 千円
甲賀分署の非常用電源（自家発電設備）更新工事（起債予定）	15,950 千円

消防活動関係

消耗品（車両関係、消火・訓練・救急・救助活動、指令装置用）	7,220 千円
燃料費（車両用ガソリン・軽油、可搬ポンプ、チェーンソー用混合油）	9,101 千円
修繕料（車検、法定点検、車両機器等修理）	9,539 千円
手数料・保険料等（車検代行、機器検査、酸素・空気ボンベ検査充填、自動車保険等）	7,895 千円
消防緊急通信指令施設関係保守（通信指令システム、デジタル無線、車両動態管理装置等）	27,173 千円
自動車賃借料（消防指令車、連絡車等 5 台）	4,701 千円
署活動用無線等賃借料	1,155 千円
その他 活動用備品、化学薬剤、訓練用資材等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 1. 元金	504,783	537,093	93.98% △32,310	24
	一般財源	504,783			

公債費 元金においては、地方債の償還に要する経費のうちの元金分を計上しています。
令和2年度においては、全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車の元金償還が始まります。

地方債償還金元金

衛生関係 11件 231,396千円

- H17 資源化設備整備事業
- H19 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H20 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H21 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H22 水処理設備整備事業
- H23 水処理設備整備事業
- H24 水処理設備整備事業・白煙防止用空気予熱器
- H25 白煙防止用空気予熱器
- H26 白煙防止用空気予熱器
- H27 薬剤供給設備
- H28 井戸改修工事

消防関係 11件 273,387千円

- H9 消防本部・水口消防署
- H10 消防本部・水口消防署
- H14 信楽消防署
- H16 甲賀分署・湖南石部分署
- H25 水槽付消防ポンプ自動車・消防救急デジタル無線実施設計
- H26 消防救急デジタル無線整備
- H26 高規格救急自動車
- H27 水槽付消防ポンプ自動車・化学消防自動車・高機能消防指令施設実施設計
- H28 水槽付消防ポンプ自動車2台・高機能消防指令施設整備
- H29 化学消防自動車・高規格救急自動車・高機能消防指令施設整備
- H30 全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車（新規）

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 2. 利子	7,968	13,168	60.51% △5,200	25
	一般財源	7,968			

公債費 利子においては、地方債の償還に要する経費のうちの利子分及び一時借入金にかかる利子を計上しています。

令和2年度においては、高規格救急自動車2台、非常用電源（自家発電設備）更新工事の利子支払いが始まります。

地方債償還金利子

衛生関係 11件 3,043千円

消防関係 12件 4,725千円

R元 高規格救急自動車2台、非常用電源（自家発電設備）更新工事（新規）

一時借入金利子

200千円

※ 60,000千円×2.0%×60/365日 ≒ 200千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 予備費 1. 予備費 1. 予備費	3,000	3,000	100.00% 0	25
	一般財源	3,000			

予備費においては、予算編成当時予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための額を計上しています。

主な増減内訳

科目（款・項・目）

2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費

（単位：円）

節 内容	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	29,893,000	29,045,000	848,000	人事異動
12. 委託料 財務会計システム 保守委託	0	1,907,000	△ 1,907,000	クラウド化により使用料に 含まれる
12. 委託料 情報セキュリティ 支援委託	800,000	1,004,000	△ 204,000	委託項目削減
13. 使用料及び賃借料 データセンター 使用料	528,000	855,000	△ 327,000	財務会計システム分の減
13. 使用料及び賃借料 財務会計システム 使用料	1,584,000	869,000	715,000	クラウド化により保守料を 含む
13. 使用料及び賃借料 サーバー・ネット ワーク機器賃借料	2,428,000	1,243,000	1,185,000	ネットワークシステム更新
13. 使用料及び賃借料 ホームページ構築 賃借料	0	384,000	△ 384,000	初期導入賃借期間の終了

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費

（単位：円）

節 内容	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減理由
1. 報酬 非常勤職員報酬	0	4,800,000	△ 4,800,000	該当なし
2. 給料 給料	121,530,000	125,030,000	△ 3,500,000	人事異動
3. 職員手当等 休日勤務手当	8,812,000	9,270,000	△ 458,000	人事異動、支給対象日の減
3. 職員手当等 期末手当	27,333,000	29,205,000	△ 1,872,000	人事異動
3. 職員手当等 勤勉手当	20,934,000	21,882,000	△ 948,000	人事異動
4. 共済費 県共済組合負担金	41,545,000	43,284,000	△ 1,739,000	人事異動 負担金率変更
4. 共済費 県退職手当組合負担金	15,631,000	17,505,000	△ 1,874,000	人事異動
12. 委託料 し尿汲み取り委託	99,084,000	105,552,000	△ 6,468,000	汲み取り量実績による減
12. 委託料 設計監理業務	1,512,000	2,427,000	△ 915,000	ごみ処理施設定期点検整備 工事の減

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費

（単位：円）

節 内容	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減理由
12. 委託料 ごみ処理設備基幹 的設備改良事業 発注支援業務委託	0	2,794,000	△ 2,794,000	平成30年、令和元年度業務
12. 委託料 し尿処理施設長寿命 化総合計画策定等 業務委託	6,930,000	0	6,930,000	令和2年度業務
12. 委託料 地域計画変更 業務委託	508,000	0	508,000	令和2年度業務

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費

（単位：円）

節 内容	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減理由
10. 需用費 修繕料	6,968,000	13,986,000	△ 7,018,000	工事項目の精査による減
10. 需用費 薬剤費	24,493,000	20,405,000	4,088,000	薬剤単価の増
13. 使用料及び賃借料 し尿収集車流量計 賃借料	6,218,000	7,483,000	△ 1,265,000	リース期間満了による減

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費

（単位：円）

節 内容	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減理由
10. 需用費 消耗品費	31,755,000	44,722,000	△ 12,967,000	購入計画による減
10. 需用費 燃料費	4,661,000	6,144,000	△ 1,483,000	実績による減
10. 需用費 庁舎修繕 塩化水素計・4成分 分析計保守点検整備	0	4,445,000	△ 4,445,000	支出科目見直し 委託料へ組替
10. 需用費 市指定ごみ袋 印刷製本費	30,247,000	29,899,000	348,000	購入枚数の増
10. 需用費 光熱水費	103,548,000	101,710,000	1,838,000	実績による増

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費

（単位：円）

節 内容	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減理由
11. 役務費 焼却灰処分手数料	45,329,000	44,125,000	1,204,000	実績による増
11. 役務費 市指定ごみ袋 販売手数料	33,670,000	33,070,000	600,000	実績による増
12. 委託料 焼却灰運搬委託	37,610,000	36,610,000	1,000,000	実績による増
12. 委託料 可燃ごみ受入等 業務委託	10,662,000	4,622,000	6,040,000	車両誘導、粗大処理業務の増
12. 委託料 その他委託料 塩化水素計・4成分 分析計保守点検整備	6,096,000	0	6,096,000	支出科目見直し 需用費修繕料から組替
13. 使用料及び賃借料 ろ過式集じん器 ろ布賃借料	8,873,000	7,141,000	1,732,000	ろ布更新リースによる増
14. 工事請負費 定期点検整備工事	116,000,000	188,430,000	△ 72,430,000	定期点検整備工事にかかる 整備箇所減
17. 備品購入費 2トンダンプ (焼却灰等運搬用)	6,350,000	0	6,350,000	令和2年度事業 腐食劣化による更新
18. 負担金補助及び交付金 大阪湾圏域広域処理 場整備事業負担金	7,788,000	3,228,000	4,560,000	平成30年度台風被害による 災害復旧負担金及び受入枠 増枠変更に伴う負担金増

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 4. ごみ処理施設整備事業費（新規）

（単位：円）

節 内容	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減理由
12. 委託料 基幹的設備改良工事 施工監理業務委託	385,000	0	385,000	令和2年度事業
14. 工事請負費 基幹的設備改良工事	34,618,000	0	34,618,000	令和2年度事業

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費

（単位：円）

節 内容	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	691,346,000	668,788,000	22,558,000	職員数の増 人事院勧告改定
3. 職員手当等 扶養手当	39,839,000	38,674,000	1,165,000	対象者の増
3. 職員手当等 住居手当	8,113,000	10,932,000	△ 2,819,000	対象者の減
3. 職員手当等 時間外勤務手当	55,968,000	58,311,000	△ 2,343,000	実績による減
3. 職員手当等 休日勤務手当	44,133,000	54,963,000	△ 10,830,000	支給対象日の減
3. 職員手当等 管理職手当	21,561,000	19,922,000	1,639,000	支給対象者の増
3. 職員手当等 期末手当	159,070,000	154,566,000	4,504,000	職員数の増 人事院勧告改定
3. 職員手当等 勤勉手当	122,836,000	115,936,000	6,900,000	職員数の増 人事院勧告改定
4. 共済費 県共済組合負担金	244,278,000	239,182,000	5,096,000	職員数の増 負担金率変更
4. 共済費 県退職手当組合負担金	95,708,000	93,949,000	1,759,000	職員数の増
4. 共済費 社会保険料	1,732,000	587,000	1,145,000	再任用職員の増 (1名→3名)
8. 旅費 普通旅費	6,967,000	7,936,000	△ 969,000	滋賀県消防学校等入校者数の減
10. 需用費 修繕料	4,199,000	5,569,000	△ 1,370,000	庁舎修繕内容による減
10. 需用費 光熱水費	23,796,000	25,410,000	△ 1,614,000	電力年調単価の減、 契約内容変更
12. 委託料 小児ウィルス性疾患 抗体検査等	3,342,000	0	3,342,000	小児ウィルス性疾患 抗体検査等
12. 委託料 施設適正化計画に かかる調査委託	0	2,550,000	△ 2,550,000	令和元年度業務
12. 委託料 予防データ入力業務 委託	0	1,600,000	△ 1,600,000	令和元年度業務
13. 使用料及び賃借料 複写機賃借料	1,890,000	475,000	1,415,000	更新9台

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費

（単位：円）

節 内容	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減理由
10. 需用費 はしご車年次点検 修理	811,000	0	811,000	支出科目見直し （役務費機器検査手数料等 から組替、修理を含む）
11. 役務費 はしご車年次点検	0	400,000	△ 400,000	支出科目見直し （需用費修繕料へ組替）
14. 工事請負費 自家発電設備更新 工事（甲賀）	15,950,000	0	15,950,000	令和2年度事業
14. 工事請負費 自家発電設備更新 工事（甲南、信楽、 土山）	0	69,900,000	△ 69,900,000	令和元年度事業
14. 工事請負費 放送設備機器更新 工事	0	2,477,000	△ 2,477,000	令和元年度事業
17. 備品購入費 救助工作車	130,000,000	0	130,000,000	令和2年度事業
17. 備品購入費 消防ポンプ自動車	0	35,000,000	△ 35,000,000	令和元年度事業（更新延伸）
17. 備品購入費 高規格救急自動車 2台	0	56,000,000	△ 56,000,000	令和元年度事業